

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																								
6	11-95 金融市場整備推進に必要な経費	1,231,543	1,012,641		△ 218,902	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,048,619) (2,163,192)</td> <td>(1,180,092) (1,180,289)</td> <td>(3,282,835) (1,103,187)</td> <td>(1,591,849) (1,188,052)</td> <td>(1,059,580) (1,095,054)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,887,480</td> <td>1,041,697</td> <td>945,730</td> <td>3,134,917</td> <td>1,047,631</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>161,139</td> <td>138,395</td> <td>154,294</td> <td>232,375</td> <td>296,767</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(2,048,619) (2,163,192)	(1,180,092) (1,180,289)	(3,282,835) (1,103,187)	(1,591,849) (1,188,052)	(1,059,580) (1,095,054)	決 算 額	1,887,480	1,041,697	945,730	3,134,917	1,047,631	不 用 額	161,139	138,395	154,294	232,375	296,767
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
予 算 額	(2,048,619) (2,163,192)	(1,180,092) (1,180,289)	(3,282,835) (1,103,187)	(1,591,849) (1,188,052)	(1,059,580) (1,095,054)																									
決 算 額	1,887,480	1,041,697	945,730	3,134,917	1,047,631																									
不 用 額	161,139	138,395	154,294	232,375	296,767																									
	001 市場の公正確保に必要な経費	347,214	212,516		△ 134,698																									
	001 証券取引等監視委員会に必要な経費	344,547	209,849		△ 134,698																									
	01 証券取引等監視委員会一般事務費	33,117	37,257		4,140	(説 明) 証券取引等監視委員会所掌の一般事務を処理するために必要な経費																								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	20	0		△ 20	・証券取引等監視委員会 ・前年度限りの経費(市場監視総合研修における外部講師謝金) 0(20)																								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	30,360	34,630		4,270	・証券取引等監視委員会 ・外国旅費(海外調査等旅費) 34,630(30,360) (1) F C A等海外長期調査に係る経費 28,884(25,908) (2) 海外証券規制当局との連携強化に係る経費 5,746(4,452)																								
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	2,737	2,627		△ 110	・証券取引等監視委員会 (1) 金融商品取引法に基づく照会業務にかかる経費 2,627(2,627) イ. 通信運搬費 2,508(2,508) (イ) 郵送料(返信) (@92円 4,000件) + (@140円 2,000件) 648(648) (ロ) 簡易書留 @310円 6,000件 1,860(1,860) ロ. 消耗品費 29(29) (イ) 返信用封筒(長3) @3.5円 4,000件 1.08 15(15) (ロ) 返信用封筒(角2マチ無) @8.5円 1,500件 1.08 14(14) ハ. 雑役務費 ・受取人払手数料 @15円 6,000件 90(90) (2) 前年度限りの経費(F C A等海外長期調査に係る経費) 0(110) イ. 消耗品費 0(42) ロ. 通信運搬費 0(24) ハ. 雑役務費 0(44)																								
	06 検 査 等 一 般 事 務 費	21,981	19,400		△ 2,581	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、金融商品取引業者等に対する検査その他事務を行うために必要な経費																								
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	20,849	17,752		△ 3,097	・証券取引等監視委員会 17,752(20,849)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1) 内国旅費(証券取引検査等旅費) 13,025(14,647)
						イ. 証券会社等検査に係る経費 9,329(7,352)
						ロ. 金商法192条第1項に基づく裁判所申立て等に係る経費 3,696(7,295)
						(2) 外国旅費(海外検査等外国旅費)
						・本邦証券会社現地法人の検査等に係る経費 4,727(6,202)
						・証券取引等監視委員会 1,648(1,132)
						(1) ICカード乗車券経費
						・通信運搬費 990(525)
						(2) 金商法192条第1項に基づく裁判所申立て等に係る経費 658(607)
						イ. 通信運搬費 225(237)
						(イ) 資料搬送料 @1,971円 4件 1.08 (10) 9(21)
						(ロ) 申立用収入印紙 @1,000円 10枚 3者 30(30)
						(ハ) 謄写用収入印紙 @150円 10枚 3回 5(5)
						(ニ) 予納郵券 @6,020円 10件 3者 181(181)
						ロ. 借料及び損料 334(271)
						(イ) 自動車料 @14,658円 20件 1.08 (15) 317(237)
						(ロ) 会議室借料 @3,905円 4件 1.08 (8) 17(34)
						ハ. 雑役務費 99(99)
						(イ) 照会手数料 @1,455円 8件 1.08 13(13)
						(ロ) 執行官費用 @1,800円 2通 4件 2回 3者 86(86)
11	証券取引等監視経費(犯 則調査経費)	40,355	40,196		△ 159	(説 明) 金融商品取引法第210条及び第211条等の規定に基づき行う、犯則調査その他事務を行うために必要な経 費
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査 旅費	29,526	28,343		△ 1,183	・証券取引等監視委員会 28,343(29,526)
						(1) 内国旅費(証券取引検査等旅費)
						・証券取引検査等旅費(犯則事件の調査に係る旅費) 21,722(22,878)
						(2) 外国旅費(海外検査等外国旅費)
						・海外検査等外国旅費(犯則事件の調査に係る旅費) 6,621(6,648)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	273	1,400		1,127	・証券取引等監視委員会
						・ICカード乗車券経費
						・通信運搬費 1,400(273)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-6110 捜 査 費	10,556	10,453		△ 103	・証券取引等監視委員会 ・捜査費 10,453(10,556)
16	証券取引等監視経費(課 徴金調査等経費)	41,063	40,748		△ 315	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項第8号及び同条第3項等の規定に基づき行う、有価証券報告書等の検 査及び課徴金に係る事件について必要な調査その他の事務を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	604	522		△ 82	・証券取引等監視委員会 ・クロスボーダー取引事案に係る意見書執筆謝金 (302,000) (2) @522,000円 1回 522(604)
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査 旅費	36,472	35,705		△ 767	・証券取引等監視委員会 35,705(36,472) (1) 内国旅費(証券取引検査等旅費) 29,372(29,382) イ. 取引調査に係る経費 23,953(22,980) ロ. 開示検査に係る経費 5,419(6,402) (2) 外国旅費(海外検査等外国旅費) ・クロスボーダー取引事案の調査等に係る経費 6,333(7,090)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	1,604	1,715		111	・証券取引等監視委員会 1,715(1,604) (1) I Cカード乗車券経費 ・通信運搬費 1,346(1,198) (イ) 取引調査に係る経費 736(487) (ロ) 開示検査に係る経費 610(711) (2) 有価証券報告書等検査に係る経費 369(406) イ. 通信運搬費 (1,053) (5) @3,704円 2件 1.08 8(6) ロ. 借料及び損料 190(342) (イ) 自動車料 (12,040) (25) @5,952円 28件 1.08 180(325) (ロ) 会議室借料 (3,083) (5) @4,630円 2件 1.08 10(17) ハ. 雑役務費 (1,543) (35) @2,878円 55件 1.08 171(58)
	95016-2123-09-6110 捜 査 費	2,383	2,806		423	・証券取引等監視委員会 ・捜査費 2,806(2,383)
21	証券取引等監視経費(証 券取引審査経費)	1,795	1,639		△ 156	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、報告又は資料の聴取その他の情報の収集並 びに取引の内容の審査に関する事務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査 旅費	1,639	1,465		△ 174	・証券取引等監視委員会 ・内国旅費(証券取引検査等旅費) ・証券取引審査旅費 1,465(1,639)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費		156	174		18	・証券取引等監視委員会 (1) 通信運搬費 ・ICカード乗車券経費 (2) 雑役務費 @1,127円 20件 1.08
26	デジタルフォレンジック 関連システム経費						(説 明) 検査・調査等の過程で差押え等により収集した電子機器に保存されている電磁的記録の保全・復元・解析・証拠化を適切に行うためのデジタルフォレンジック環境の維持に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		60,615	42,037	△	18,578	・証券取引等監視委員会 (1) デジタルフォレンジック関連機器等の運用等経費 イ. 消耗品費 ロ. 借料及び損料 (イ) データ解析用サーバ借上げに係る経費【29年度国庫債務負担行為】 (ロ) デジタルフォレンジック機器リプレースに係る経費【30年度国庫債務負担行為】 (ハ) デジタルフォレンジック機器リプレースに係る経費【31年度国庫債務負担行為】 (ニ) 行政事案用ファイルサーバー借上げに係る経費【31年度国庫債務負担行為】 (ホ) デジタルフォレンジック機器再リースに係る経費 @17,000円 4月 1.08 (ヘ) 前年度限りの経費(デジタルフォレンジック機器リプレースに係る経費【27年度国庫債務負担行為】) ハ. 雑役務費 (2) 前年度限りの経費(デジタルフォレンジック環境の整備経費) イ. 備品費 ロ. 消耗品費
31	インターネット巡回監視 システム運用経費						(説 明) インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報を検索可能とするASPサービスの利用に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		13,284	14,040		756	・証券取引等監視委員会 ・雑役務費 ・平成31年4月～平成32年3月分 (1,025,000) ・ASPサービス利用経費 @1,083,333円 12月 1.08
36	情報収集・分析態勢強化 経費		16,987	14,532	△	2,455	(説 明) 一般投資家等からの情報の収集・分析態勢を見直し、リスク・ベースの市場監視の精度・信頼性の向上を図る観点から、証券監視委情報受付窓口の認知度を高める等の情報提供の環境整備に必要な経費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		13,932	14,186		254	・証券取引等監視委員会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	3,055	346		△ 2,709	<ul style="list-style-type: none"> (4,643,908) ・情報受付窓口業務員 @4,728,800円 3人 14,186(13,932) ・証券取引等監視委員会 346(3,055) (1) 通信運搬費 346(771) イ. ナビダイヤル導入経費 346(346) (イ) 月額使用料 233(233) a. 基本サービス費用 @15,000円 12月 1.08 194(194) b. オプションサービス @3,000円 12月 1.08 39(39) (ロ) 通話料 @45円 2,500件 113(113) ロ. 前年度限りの経費(ポスター梱包発送費用) 0(425) (2) 前年度限りの経費(印刷製本費) 0(2,104) (3) 前年度限りの経費(雑役務費) 0(180)
41	市場監視総合システム整備経費					(説明)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	115,350	0		△ 115,350	<ul style="list-style-type: none"> ・証券取引等監視委員会 ・雑役務費 ロ. 前年度限りの経費(コンサルティング等経費) 0(115,350)
006	課徴金制度関係経費	2,667	2,667		0	(説明)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,080	1,080		0	<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策局総務課 1,080(1,080) (1) 通訳謝金 @50,000円 4件 1人 1.08 216(216) (2) 鑑定謝金 (@300,000円 + @500,000円) 1件 1人 1.08 864(864)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	864	864		0	<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策局総務課 ・外国旅費(海外調査等旅費) ・外国在住事件関係人営業所等調査旅費(審判官) <ul style="list-style-type: none"> ・一般職審判官(ニューヨーク) @863,684円 1人 1回 864(864)
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	126	126		0	<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策局総務課 ・内国旅費(証券取引検査等旅費) ・事件関係人営業所等調査旅費(審判官) <ul style="list-style-type: none"> ・一般職審判官 @62,903円 1人 1回 + @62,903円 1人 1回 126(126)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	597	597		0	<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策局総務課

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	006 公認会計士監査の充実・強化に必要な経費						・内国旅費
	001 課徴金制度関係経費		1,410	1,410		0	・参考人等旅費 @59,723円 10回 597(597)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		972	972		0	(説 明) 課徴金制度(公認会計士法)の適正な執行のために必要な経費
						0	・総合政策局総務課 972(972)
						0	(1) 通訳謝金 @50,000円 1人 2件 1.08 108(108)
						0	(2) 鑑定謝金 (@300,000円 + @500,000円) 1件 1人 1.08 864(864)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		315	315		0	・総合政策局総務課
						0	・外国旅費(海外調査等旅費)
						0	・外国在住事件関係人営業所等調査旅費(審判官)
						0	・一般職審判官(上海) @314,813円 1人 1回 315(315)
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費		63	63		0	・総合政策局総務課
						0	・内国旅費(証券取引検査等旅費)
						0	・事件関係人営業所等調査旅費(審判官)
						0	・一般職審判官 @62,903円 1人 1回 63(63)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		60	60		0	・総合政策局総務課
						0	・内国旅費
						0	・参考人等旅費 @59,723円 1回 60(60)
	011 店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費					△	(説 明) 店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析にかかる経費
	001 店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費		118,152	110,246		7,906	
	01 運 用 経 費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		27,324	30,974		3,650	・市場課
							・雑役務費 30,974(27,324)
							イ. 運用・保守費用(ハード)【31年度国庫債務負担行為】 @2,090,000円 1.08 2,257(0)
							ロ. システム保守・運用費用(ソフトウェア) (21,750,000) @26,590,000円 1.08 28,717(23,490)
							ハ. 前年度限りの経費(運用・保守費用(ハード)【29年度国庫債務負担行為】) 0(3,834)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
06	開 発 経 費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	90,828	79,272		△ 11,556	・市場課 ・雑役務費
						(84,100,000) @73,400,000円 1.08 79,272(90,828)
016	公認会計士法施行に必要な経費	107,250	99,266		△ 7,984	
001	試 験 実 施 経 費	75,130	72,009		△ 3,121	(説 明) 公認会計士法第35条第2項第3号の規定に基づき公認会計士試験を実施するための経費
95016-2111-05-0200	委 員 手 当	29,008	28,028		△ 980	・公認会計士・監査審査会
						(1,480) @19,600円 1,430人日 28,028(29,008)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	27,542	26,693		△ 849	・公認会計士・監査審査会 ・試験委員等謝金 イ. 出題謝金
						(イ) 短答式 @4,000円 90人 20問 7,200(7,200) (ロ) 論文式 @4,000円 83人 10問 3,320(3,320)
						ロ. 採点謝金 (113,478) @150円 107,823枚 16,173(17,022)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	18,580	17,288		△ 1,292	・公認会計士・監査審査会 ・内国旅費(試験委員出席旅費)
						(23,760) (782) @26,886円 643人日 17,288(18,580)
006	懲 戒 処 分 経 費					(説 明) 公認会計士法第30条、第31条及び第34条の21の規定による公認会計士及び監査法人の懲戒処分の事務に要する経費
95016-2122-08-7011	参 考 人 等 旅 費	171	154		△ 17	・企業開示課 ・内国旅費 ・在勤地外 154(171)
011	公認会計士等検査経費	31,949	27,103		△ 4,846	(説 明) 公認会計士法第46条の12及び第49条の3の規定に基づき日本公認会計士協会、公認会計士及び監査法人等に対する検査を実施するための経費
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	15,594	12,893		△ 2,701	・公認会計士・監査審査会 ・外国旅費(海外調査等旅費) ・監査監督機関国際フォーラム定期会合出席旅費 12,893(15,594) イ. 本会合 3,367(4,490) (イ) 会長

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
							・アテネ (ロ) 局長	(1,583,632) @1,371,832円 1人 1回	1,372(1,584)
							・アテネ (ハ) 室長補佐	(1,568,632) @1,356,832円 1人 1回	1,357(1,569)
							・アテネ ロ. 代表理事会 (イ) 局長	(1,336,932) @637,732円 1人 1回	638(1,337)
							a. パリ (ロ) 室長補佐	(801,692) @753,942円 1人 1回	754(802)
							a. アテネ	(1,294,332) @595,132円 1人 1回	595(1,294)
							b. パリ ハ. 検査ワークショップ (イ) 室長	(401,572) @744,742円 1人 1回	745(402)
							・ロンドン (ロ) 公認会計士監査検査官	(1,062,732) @869,692円 1人 1回	870(1,063)
							・ロンドン ニ. GAQワーキンググループ会合 (イ) ロンドン	(893,332) @452,572円 1人 1回	453(893)
							a. 局長	@869,692円 1人 1回	870(0)
							b. 室長補佐 (ロ) パリ	@452,572円 1人 1回	453(0)
							a. 局長	@821,942円 1人 1回	822(0)
							b. 室長補佐 (ハ) シンガポール	@542,202円 1人 1回	542(0)
							a. 局長	@596,152円 1人 1回	596(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b. 室長補佐 @215,852円 1人 1回 216(0) ホ. 国際協カワーキンググループ ・公認会計士監査検査官 (426,202) a. ワシントン @447,402円 1人 1回 447(426) ヘ. 国際監査人監督インスティテュート 1,491(1,416) (イ) 局長 (990,102) ・ワシントン @1,043,682円 1人 1回 1,044(990) (ロ) 公認会計士監査検査官 (426,202) ・ワシントン @447,402円 1人 1回 447(426) ト. ASEAN検査ワークショップ ・公認会計士監査検査官 (352,002) ・ジャカルタ @672,332円 1人 1回 672(352) チ. 前年度限りの経費 (G P P Cワーキンググループ会合) 0(4,456) ・公認会計士・監査審査会 14,210(16,355) (1) 内国旅費 (公認会計士等検査旅費) ・公認会計士・監査法人検査旅費 7,909(9,226) (2) 外国旅費 (海外検査等外国旅費) ・外国監査事務所等検査旅費 6,301(7,129) (説 明) 有価証券報告書等の開示書類を電子化し、書類の提出、縦覧等をインターネットを通じて行うシステムの構築に必要な経費
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	16,355	14,210		△ 2,145	
021	有価証券報告書等電子開示システム経費					
001	有価証券報告書等電子開示システム経費	559,236	499,774		△ 59,462	
01	運 用 経 費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	488,294	488,294		0	・企業開示課 488,294(488,294) (1) 通信運搬費【28年度国庫債務負担行為】 ・ネットワーク経費 29,746(29,746) (2) 借料及び損料【28年度国庫債務負担行為】 ・ハウジング料金 36,707(36,707) (3) 雑役務費 421,841(421,841) イ. システム機器等保守料【28年度国庫債務負担行為】 132,941(132,941) ロ. システム運用【29年度国庫債務負担行為】 205,200(205,200) ハ. タクソノミ保守業務経費【29年度国庫債務負担行為】 83,700(83,700)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
06	開 発 経 費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	70,942	11,480		△ 59,462	・企業開示課 ・雑務費 11,480(70,942) イ. 制度改正対応経費 11,480(11,480) ハ. 前年度限りの経費(新元号対応) 0(59,462)
026	企業財務諸制度調査等経費					(説 明) 企業財務諸制度の整備改善について検討を行うための調査研究及び国際会計基準の調査・分析等を行うために必要な経費
95016-2125-14-1901	国際会計基準事務委託費	22,702	22,244		△ 458	・企業開示課 ・【30年度国庫債務負担行為】 22,244(22,702)
031	コーポレートガバナンスの推進に係る事業費	21,044	19,691		△ 1,353	(説 明) コーポレートガバナンスの強化を図る観点から、コーポレートガバナンス・コード等の実施・定着状況のフォローアップに必要な経費
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	12,039	7,448		△ 4,591	・企業開示課 7,448(12,039) イ. 事務補佐員 (3,360,360) (1) @3,723,813円 2人 7,448(3,360) ロ. 前年度限りの経費(専門調査員) 0(8,679)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,662	1,662		0	・企業開示課 ・フォローアップ会議謝金 1,662(1,662) (@18,400円 1人 7回) + (@16,100円 16人 7回 85.0%)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,211	4,421		2,210	・企業開示課 (1) 外国旅費(セミナー参加旅費) 4,421(2,211) イ. 東京-ニューヨーク (1) @555,772円 2人 2回 2,223(1,112) ロ. 東京-ロンドン (1) @549,477円 2人 2回 2,198(1,099)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,235	2,264		1,029	・企業開示課 2,264(1,235) (1) 内国旅費 ・京都-東京 @29,480円 1人 7回 206(206) (2) 外国旅費 ・パリ-東京 (1) @1,029,029円 2人 1回 2,058(1,029)
95016-2123-09-2102	金融政策業務庁費	3,897	3,896		△ 1	・企業開示課 3,896(3,897) (1) 印刷製本費 ・印刷発注分 @1,912,037円 1.08 2,065(2,065) (2) 会議費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(107) ・お茶 @100円 25人 7回 1.08 19(20) (3) 借料及び損料 1,099(1,099) イ. 同時通訳装置 @382,100円 1回 1.08 413(413) ロ. 同時通訳装置(スカイプ含) @634,900円 1回 1.08 686(686) (4) 雑役務費 713(713) イ. 速記料 @20,000円 2H 7回 1.0 1.08 302(302) ロ. 同時通訳料 @130,000円 2回 1.08 281(281) ハ. 逐次通訳料 @120,600円 1回 1.08 130(130)
036	英語発信力強化のための経費	46,390	45,659		△ 731	(説明) 『『日本再興戦略』改訂2014』(平成26年6月24日閣議決定)において、「我が国の金融・資本市場を真のグローバルセンターにするため、金融関連法令・ガイドライン等の英語版の公表や、英語によるワンストップでの行政対応(法令等の照会)を速やかに行う。」と提言されており、その実現のための事業費。
001	英語によるワンストップ対応等のための経費	17,830	18,039		209	(説明) 金融関係法令・講演資料等の英語化や、金融に係る行政手続について英語によるワンストップでの対応を行うための事業費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	16,858	17,067		209	・総合政策課 ・英語対応業務補助 17,067(16,858) (4,787,000) (1) 英語ワンストップ対応員 @4,848,161円 2人 9,696(9,574)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	972	972		0	(3,641,832) (2) 事務補佐員 @3,685,393円 2人 7,371(7,284) ・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 @6,000円 150枚 1.08 972(972)
006	企業のガバナンス強化の取組みのための海外情報発信・周知等経費					(説明) 「コーポレートガバナンス・コード」(平成27年6月適用開始)及び「ステュワードシップ・コード」(平成26年2月策定、平成29年5月改訂)の普及・定着を図るため、海外へ向けた情報発信・周知活動等を行うことを目的とした、和文から英文・英文から和文への翻訳料のほか、海外に向けて、適時かつ効果的に情報発信していくために英文資料等の翻訳料の要求を行うもの。
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,477	1,477		0	・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料(和文→英文) @4,800円 95枚 3回 1.08 1,477(1,477)
011	監督指針英訳経費					(説明) ・先般より予算要求をしている監督指針を始め、検査・監督の見直しに伴い作成する新たな監督関連文書を含めて英語化の徹底に取り組むため、英訳経費を要求するもの。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費		2,708	3,004		296	・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料
016	法令等外国語訳経費						(329) ・監督指針等 @7,620円 365頁 1.08 3,004(2,708)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費		8,398	8,398		0	(説 明) 必要性・重要性の高い金融関連法令等の外国語訳を拡充するための経費。
021	金融審議会報告書等翻訳経費						・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 @9,600円 810頁 1.08 8,398(8,398)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費		1,555	1,555		0	(説 明) 金融審議会ワーキング・グループ報告書の外国語訳を行うための経費。
026	外国監査法人等検査基本方針等翻訳経費						・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 @9,600円 150頁 1.08 1,555(1,555)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費		816	816		0	(説 明) ・公認会計士法第49条の3及び第49条の3の2の規定に基づく外国公認会計士及び外国監査法人等に対する検査に関する基本方針等に係る翻訳料
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費						・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 816(816)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費						(イ) 審査基本計画及び検査基本計画 @6,000円 23頁 1.08 149(149)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費						(ロ) 審査及び検査の基本方針 @6,000円 11頁 1.08 71(71)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費						(ハ) 外国監査法人等検査基本指針 @6,000円 22頁 1.08 143(143)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費						(ニ) 外国監査法人等の審査基本計画及び検査基本計画 @6,000円 5頁 1.08 32(32)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費						(ホ) 外国監査法人等に係る検査結果等 @6,000円 65頁 1.08 421(421)
031	ウェブサイト公表用翻訳料						(説 明) ・金融庁から海外に向けて情報発信を充実・強化するため外部委託により英訳、和訳作業を補完するもの
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費		11,230	10,102		△ 1,128	・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 10,102(11,230)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(イ) ウェブサイト、和→英 @6,000円 (1,697) 1,523枚 1.08 9,869(10,997)
							(ロ) ウェブサイト、英→和 @8,000円 27枚 1.08 233(233)
036	金融検査等向上経費						(説明) 金融検査・監督の考え方と進め方(検査・監督基本方針)の改訂等を英訳するために必要な経費を要求するもの
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費		2,376	2,268		△ 108	・総合政策課 ・雑役務費
							(11,000) (200) (1) @20,000円 35枚 3回 1.08 2,268(2,376)
041	ヘルスケアリート等の普及促進のために必要な経費						(説明) ヘルスケアリート等の普及促進にかかる経費
	001 ヘルスケアリート等の普及促進のために必要な経費						
	95016-2122-08-2010 職員旅費		219	219		0	・市場課 ・内国旅費 ・ヘルスケアリート等の普及促進のための旅費 219(219)
051	FinTechサポートデスクの対応の高度化・効率化に係る経費						(説明) 「日本再興戦略 改訂2015」(平成27年6月閣議決定)や「日本再興戦略2016」(平成28年6月閣議決定)を受けて設置されたFinTechサポートデスク・金融業の拠点開設サポートデスクにおける相談対応の高度化・効率化に向けた、相談内容分析を実現するシステム運用に係る経費を要求するもの
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	1,616		1,616	・総合政策課 ・雑役務費 ・FinTechサポートデスクの対応の高度化・効率化に係る経費 1,616(0)
056	世界の主要国際金融センター等における競争力強化に係る調査研究事業費						
	95016-2129-06-0110 諸謝金		7,926	0		△ 7,926	・総合政策課 ・前年度限りの経費(世界の主要国際金融センター等における競争力強化に係る調査研究) 0(7,926)